

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	83,253,642	82,346,944	162,189,267
経常利益 (千円)	7,721,016	7,698,279	12,542,237
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	5,435,666	5,612,516	8,259,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,128,013	3,919,546	7,895,302
純資産額 (千円)	92,862,792	97,618,199	95,897,251
総資産額 (千円)	153,700,435	150,187,772	152,131,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.29	98.53	144.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	65.0	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,355,220	9,939,782	10,470,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,078,588	3,287,480	7,449,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,637,743	4,619,000	2,715,664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,297,425	9,909,268	7,966,767

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.75	45.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では企業収益や雇用環境の改善及び堅調な個人消費などを背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、輸出や生産が弱まり、先行きの不透明感が高まりました。また米国、欧州及びアジアにおいても、米国を起点とした貿易摩擦の動向や金融・財政政策に関する不確実性の高まりなどにより、景気は減速傾向になり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」ことを経営の基本方針とし、更に従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

昨年度からスタートした中期経営計画では、2020年度の連結売上高1,800億円、営業利益率10%、ROE二桁を目指し、事業の継続的な成長を通じた企業価値の向上に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,501億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億43百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金が11億45百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が10億97百万円減少したこと、有形固定資産が15億43百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は525億69百万円で、前連結会計年度末と比べ36億64百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が7億56百万円増加したこと、借入金が31億64百万円減少したこと、未払金が11億54百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は976億18百万円で、前連結会計年度末と比べ17億20百万円の増加となりました。これは利益剰余金が46億99百万円増加したこと、自己株式の取得及び処分により13億32百万円減少したこと、為替換算調整勘定が12億27百万円減少したことなどによるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高823億46百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益74億95百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益76億98百万円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億12百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルの売上は天候不順の影響があったものの前年並みとなりました。また機械は第3四半期以降へ売上がシフトしたことにより、前年を下回る結果となりました。

損益面では、中期経営計画に沿った体制を構築しましたが、売上が計画に届かなかったことから、前年を下回りました。

その結果、日本全体の売上高は513億22百万円（前年同期比0.8%減）、損益面は営業利益57億55百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(米州)

シュリンクラベルの売上は前年を上回りました。その他ラベルは事業縮小に向け受注を絞り込んだこと、また機械は売上計上が第3四半期以降へシフトしたことにより、前年を下回る結果となりました。

損益面では、その他ラベルの事業縮小など、中期経営計画の達成に向けた取り組みを進めてきましたが、売上が計画に届かなかったことから、前年を下回りました。

その結果、米州全体の売上高は166億13百万円（前年同期比1.5%減、現地通貨ベース2.8%減）、損益面は営業利益15億53百万円（前年同期比23.6%減、現地通貨ベース24.5%減）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルはグローバルな顧客向けの売上は増加したものの、収益改善を目的とした販売政策の見直しにより、前年を下回りました。なお円ベースでは為替換算による影響が含まれております。

損益面では、各事業の収益改善が進みました。

その結果、欧州全体の売上高は95億98百万円（前年同期比7.0%減、現地通貨ベース1.6%減）、損益面は営業利益3億69百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

(PAGO)

現地通貨ベースで前年並みの売上となりました。

損益面では、中期経営計画の達成に向けた取り組みを進めてきましたが、売上が前年並みにとどまったことから、営業損失が継続しました。

その結果、売上高49億52百万円（前年同期比5.4%減、現地通貨ベース0.1%増）、損益面は営業損失1億15百万円（前年同期は営業損失2億23百万円）となりました。

(アセアン)

売上面では、シュリンクラベルを中心に計画通りに推移しました。また損益面も、ほぼ計画通りに推移しております。

その結果、アセアン全体の売上高は22億82百万円（前年同期比21.4%増、現地通貨ベース19.9%増）、損益面は営業利益66百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、99億39百万円の収入（前年同期は33億55百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益76億81百万円、減価償却費41億3百万円の計上、法人税等の支払額26億43百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億87百万円の支出（前年同期は40億78百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出34億19百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億19百万円の支出（前年同期は16億37百万円の支出）となりました。これは、借入金の減少21億94百万円、自己株式の取得による支出13億53百万円、配当金の支払額9億12百万円などによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億42百万円増加の99億9百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの借入金にて充当しております。

また、設備投資並びにM&Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金及び金融機関からの長期借入金など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、107億96百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は99億9百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日 ~2019年9月30日	-	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	6,240	11.0
公益財団法人フジシールパ ッケージング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	4,800	8.5
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒル ズ森タワー)	4,750	8.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,449	6.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,714	4.8
岡崎成子	大阪府豊中市	1,802	3.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,800	3.2
藤尾弘子	大阪府豊中市	1,784	3.2
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE : 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,726	3.1
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	1,681	3.0
計	-	30,751	54.3

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,380千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,444千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分4,131千株、年金信託設定分434千株、その他信託分1,259千株となつております。

2. 上記のほか、自己株式3,572千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

4. 2019年9月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが2019年9月3日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナ ショナル・キャピタル・ マネージメント・エルエ ルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフ ランシスコ、エンバーカデロ・センター 4、スイート550	2,376	3.9

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,572,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,554,500	565,545	-
単元未満株式	普通株式 35,456	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	565,545	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式33株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	3,572,000	-	3,572,000	5.9
計	-	3,572,000	-	3,572,000	5.9

(注)2019年6月20日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間において、自己株式476,100株を取得したことなどにより、2019年9月30日現在の自己株式の総数は3,572,033株となっております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,392,385	11,537,863
受取手形及び売掛金	39,790,071	38,330,938
電子記録債権	8,431,990	8,793,504
商品及び製品	9,614,795	8,672,410
仕掛品	3,683,929	5,644,492
原材料及び貯蔵品	6,707,731	6,285,187
その他	4,300,967	3,802,023
貸倒引当金	144,393	127,482
流動資産合計	82,777,476	82,938,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,206,703	22,369,113
機械装置及び運搬具(純額)	22,991,108	21,447,421
土地	15,402,426	15,361,015
リース資産(純額)	319,692	325,521
建設仮勘定	2,454,175	2,907,785
その他(純額)	1,232,046	1,651,375
有形固定資産合計	55,606,152	54,062,232
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,589,407	7,352,967
退職給付に係る資産	2,018,103	1,905,780
繰延税金資産	2,056,367	2,097,993
その他	718,601	554,038
貸倒引当金	44,464	43,212
投資その他の資産合計	12,338,014	11,867,567
固定資産合計	69,354,275	67,248,834
資産合計	152,131,752	150,187,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,778,320	11,374,106
電子記録債務	12,979,001	14,139,784
短期借入金	8,408,864	6,044,859
1年内返済予定の長期借入金	1,850,000	2,100,000
リース債務	73,599	78,483
未払金	3,853,446	2,698,617
未払法人税等	1,155,071	625,368
賞与引当金	1,566,628	1,194,438
その他	6,818,255	7,474,453
流動負債合計	48,483,186	45,730,112
固定負債		
長期借入金	3,450,000	2,400,000
リース債務	169,843	173,571
繰延税金負債	1,776,133	1,606,366
退職給付に係る負債	1,996,057	2,044,072
その他	359,280	615,450
固定負債合計	7,751,314	6,839,460
負債合計	56,234,501	52,569,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,525,388	6,572,170
利益剰余金	79,786,148	84,485,906
自己株式	3,083,523	4,416,146
株主資本合計	89,218,199	92,632,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,630,766	1,296,614
繰延ヘッジ損益	5,788	156
為替換算調整勘定	3,947,249	2,719,462
退職給付に係る調整累計額	1,106,823	969,847
その他の包括利益累計額合計	6,679,051	4,986,081
純資産合計	95,897,251	97,618,199
負債純資産合計	152,131,752	150,187,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	83,253,642	82,346,944
売上原価	66,104,185	65,584,658
売上総利益	17,149,456	16,762,286
販売費及び一般管理費	1 9,257,546	1 9,267,211
営業利益	7,891,909	7,495,074
営業外収益		
受取利息	6,664	20,504
受取配当金	38,464	47,160
持分法による投資利益	-	180,281
廃棄物リサイクル収入	18,541	17,678
その他	20,574	33,288
営業外収益合計	84,244	298,912
営業外費用		
支払利息	49,555	50,180
持分法による投資損失	163,755	-
為替差損	40,295	17,709
その他	1,532	27,818
営業外費用合計	255,138	95,707
経常利益	7,721,016	7,698,279
特別利益		
固定資産売却益	6,396	21,006
受取保険金	2 119,790	-
特別利益合計	126,186	21,006
特別損失		
固定資産除売却損	60,014	38,204
特別損失合計	60,014	38,204
税金等調整前四半期純利益	7,787,188	7,681,081
法人税、住民税及び事業税	2,625,433	2,083,432
法人税等調整額	273,911	14,867
法人税等合計	2,351,522	2,068,564
四半期純利益	5,435,666	5,612,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,435,666	5,612,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,435,666	5,612,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,715	334,151
繰延ヘッジ損益	1,998	5,944
為替換算調整勘定	1,872,600	1,271,754
退職給付に係る調整額	157,639	136,976
持分法適用会社に対する持分相当額	106,593	43,967
その他の包括利益合計	1,307,653	1,692,969
四半期包括利益	4,128,013	3,919,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,128,013	3,919,546
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,787,188	7,681,081
減価償却費	4,215,785	4,103,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,475	12,698
賞与引当金の増減額(は減少)	243,396	366,151
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126,705	14,864
持分法による投資損益(は益)	163,755	180,281
固定資産除売却損益(は益)	53,618	17,198
受取利息及び受取配当金	45,129	67,664
支払利息	49,555	50,180
為替差損益(は益)	56,154	5,994
売上債権の増減額(は増加)	4,930,709	675,002
たな卸資産の増減額(は増加)	2,536,077	898,387
仕入債務の増減額(は減少)	3,386,893	862,627
未払金の増減額(は減少)	1,048,214	274,356
その他	548,451	959,686
小計	6,497,153	12,570,278
利息及び配当金の受取額	44,135	67,239
利息の支払額	79,622	54,035
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,106,446	2,643,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,355,220	9,939,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,092,045	3,419,611
有形固定資産の売却による収入	7,426	32,236
無形固定資産の取得による支出	193,524	163,586
投資有価証券の取得による支出	15,243	17,327
貸付けによる支出	3,618	600
貸付金の回収による収入	33,826	4,098
補助金の受取額	200,000	295,845
その他	15,409	18,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,078,588	3,287,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	908,029	1,394,206
長期借入金の返済による支出	-	800,000
自己株式の取得による支出	15	1,353,115
配当金の支払額	684,395	912,758
その他	45,302	158,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637,743	4,619,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,737	90,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,486,848	1,942,500
現金及び現金同等物の期首残高	7,784,274	7,966,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,271,122	9,909,267

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC Topic 606 「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC Topic 606 「顧客との契約から生じる収益」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASC Topic 606の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準 (IFRS) を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。) を、第1四半期連結会計期間より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	3,201,107千円	3,266,699千円
賞与引当金繰入額	496,724	445,338
貸倒引当金繰入額	7,288	11,795

2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

2018年7月に発生した西日本豪雨により被害を受けた取引先に設置している当社固定資産に対する受取保険金を特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,338,049千円	11,537,863千円
当座借越	3,040,623	1,628,595
現金及び現金同等物	5,297,425	9,909,268

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	12	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	741,678	13	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	912,758	16	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	905,438	16	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は1,352,878千円(476,100株)増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は4,416,146千円(3,572,033株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	51,052,843	16,206,791	9,141,572	5,004,857	1,847,577	83,253,642	-	83,253,642
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	666,954	663,546	1,183,036	228,885	32,701	2,775,124	2,775,124	-
計	51,719,798	16,870,337	10,324,608	5,233,742	1,880,278	86,028,766	2,775,124	83,253,642
セグメント利益 又は損失()	6,182,043	2,032,467	53,448	223,012	20,117	7,917,932	26,022	7,891,909

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 26,022千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	50,704,904	16,573,446	8,120,730	4,735,788	2,212,074	82,346,944	-	82,346,944
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	617,555	40,174	1,477,958	216,780	70,789	2,423,258	2,423,258	-
計	51,322,459	16,613,621	9,598,689	4,952,569	2,282,863	84,770,203	2,423,258	82,346,944
セグメント利益 又は損失()	5,755,249	1,553,439	369,452	115,252	66,093	7,628,983	133,908	7,495,074

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 133,908千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	95円29銭	98円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	5,435,666	5,612,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	5,435,666	5,612,516
普通株式の期中平均株式数(株)	57,040,609	56,962,013

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・905,438千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 直 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。